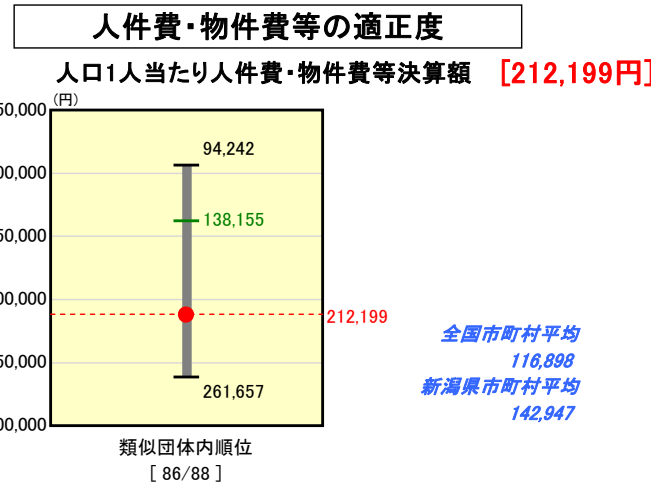
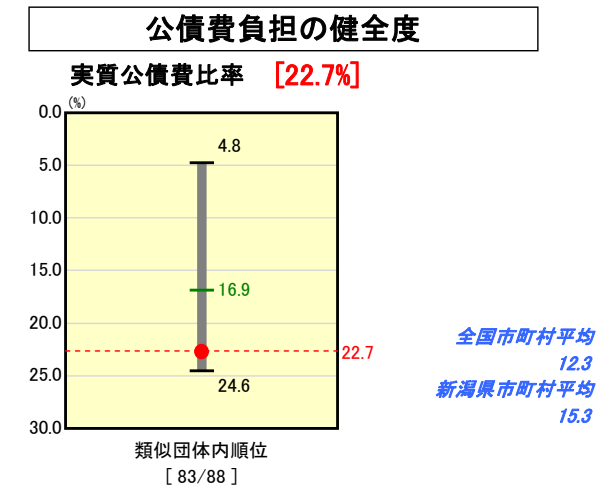
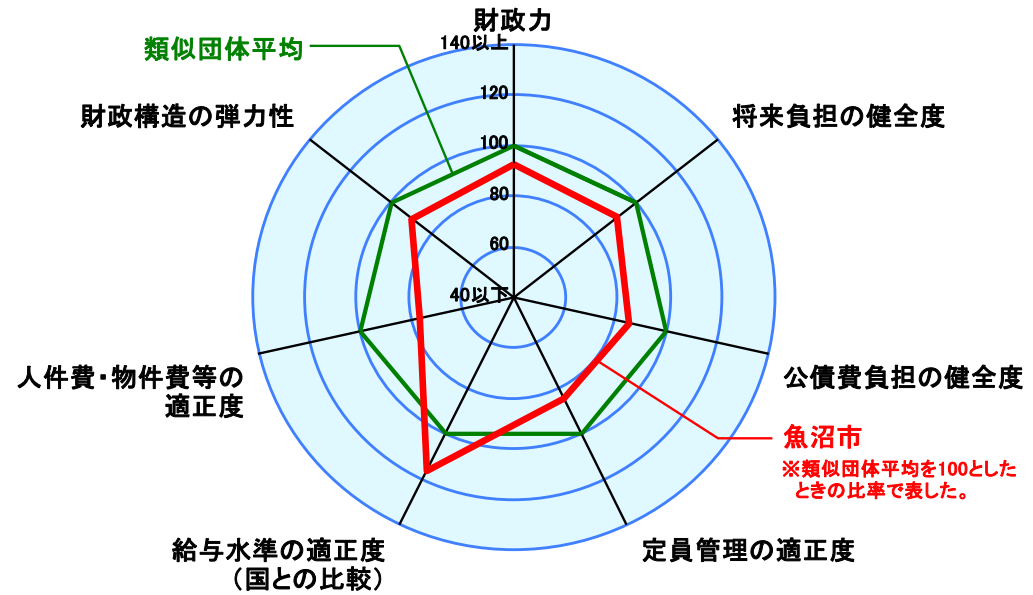
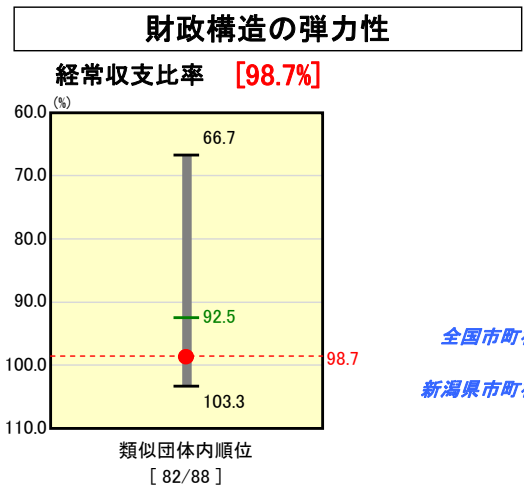
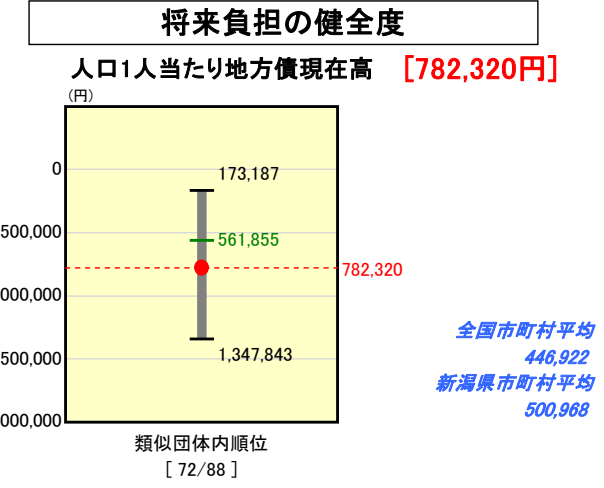
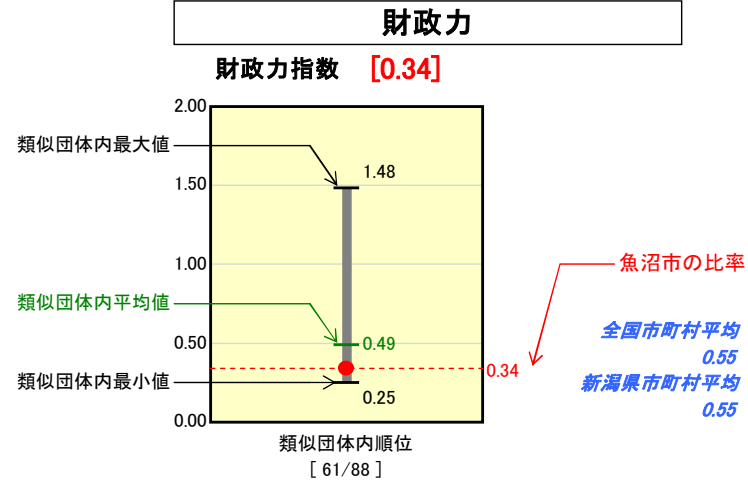


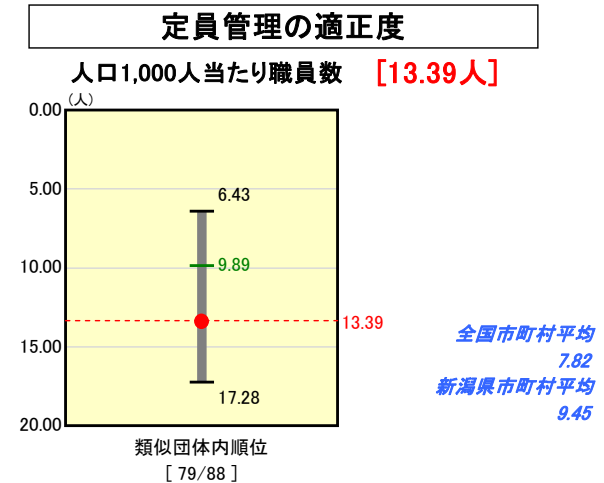
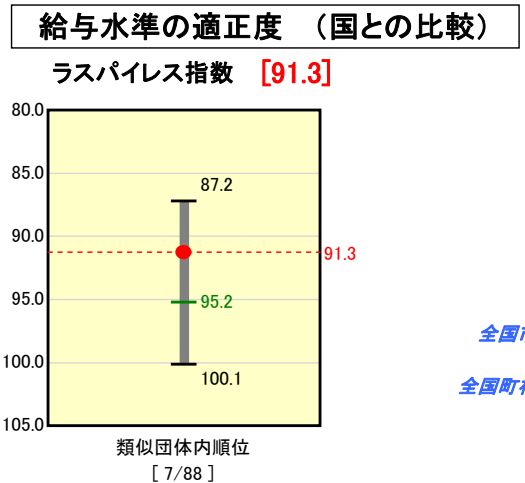
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 新潟県 魚沼市

人口	42,566人	(H20.3.31現在)
面積	946.93	km <sup>2</sup>
歳入総額	24,784,412	千円
歳出総額	24,286,974	千円
実質収支	487,403	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 税収に対し、普通交付税に算入される公債費が多いため、類似団体の中でも下位に位置している。市債発行額の制限を行うことにより指数の改善を図る。

**経常収支比率:** 定員適正化の推進等歳出の削減に努力したが、普通交付税等の減(臨財債を併せ約6億5千万円の減)により指数が悪化している。財政健全化をさらに進めることにより指数の改善を図る。

**人件費・物件費等の適正度:** 平成16年11月に6町村の合併により新設された市のため、類似団体より高くなっている。今後、定員の適正化と類似施設の統廃合を進めることにより指数の改善を図る。

**実質公債費比率:** 標準財政規模に対し市全体の市債残高が多いため、かなり高い数値を示している。基準である18%を早期に下回るよう公債費負担適正化計画に沿った市債発行額の制限や低利債への借り換えなどを行う。

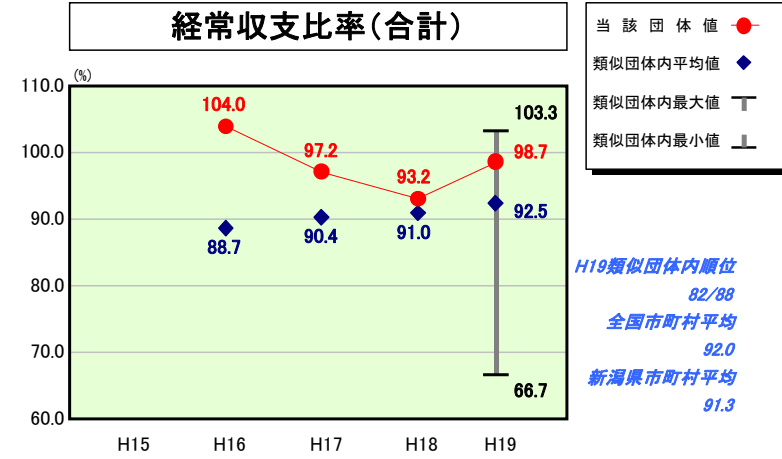
**定員管理の適正度:** 平成16年11月に6町村の合併により新設された市のため、類似団体より高くなっている。定員適正化により指数の改善を図る。

**ラスパイレス指数:** 合併により市となったが、前年までは町村のため給料の水準が低かったことに加え、合併後在職者調整を低いほうに合わせたため、かなり低い位置づけとなっている。

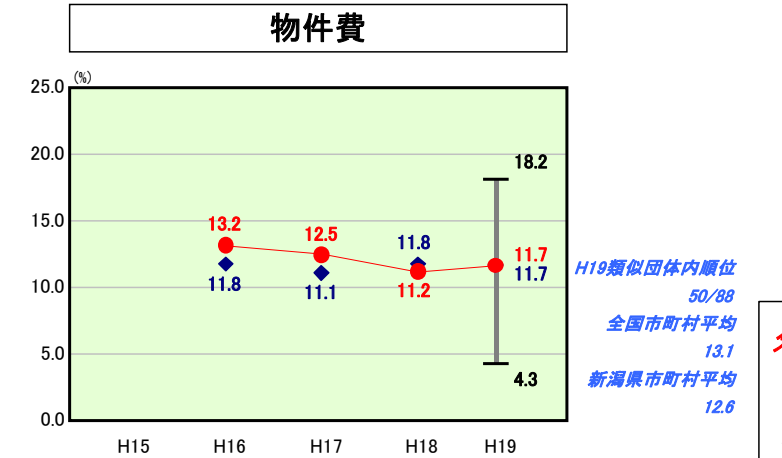
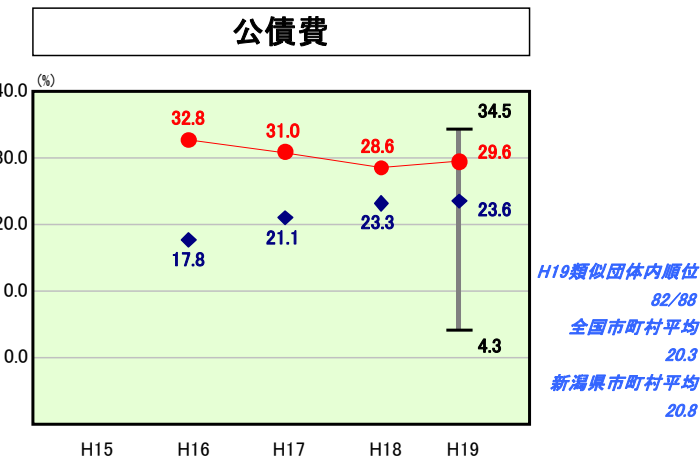
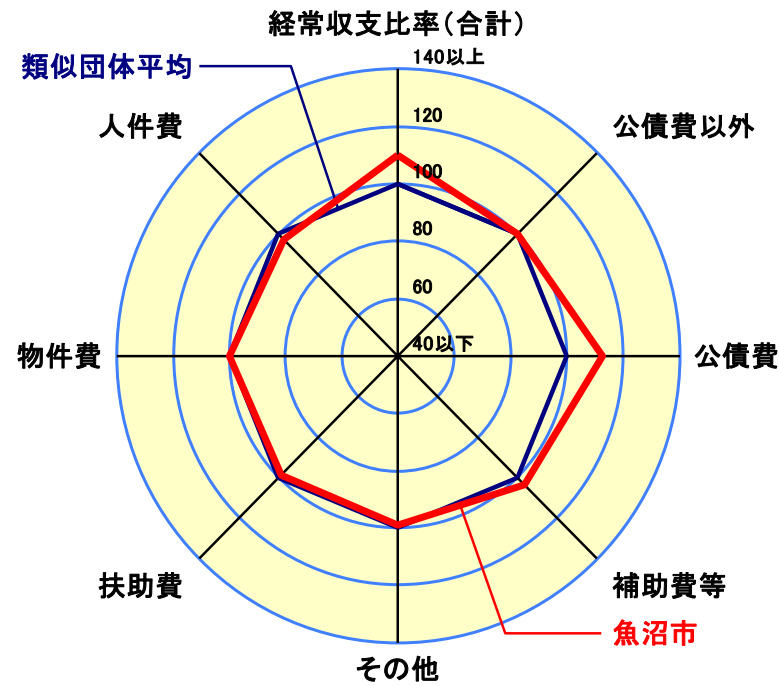
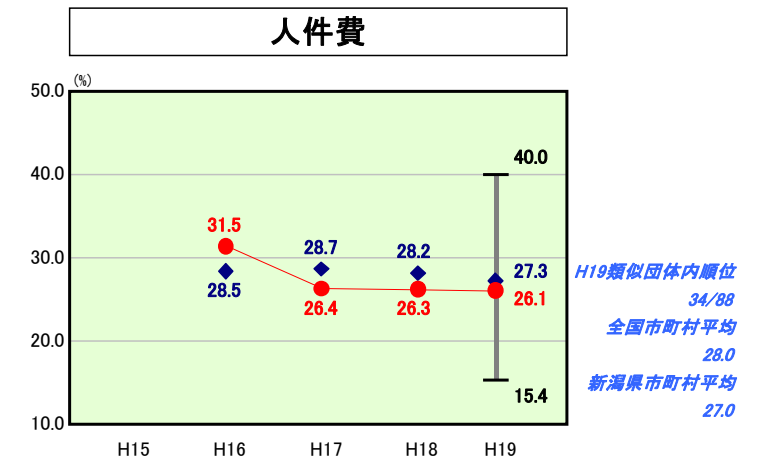
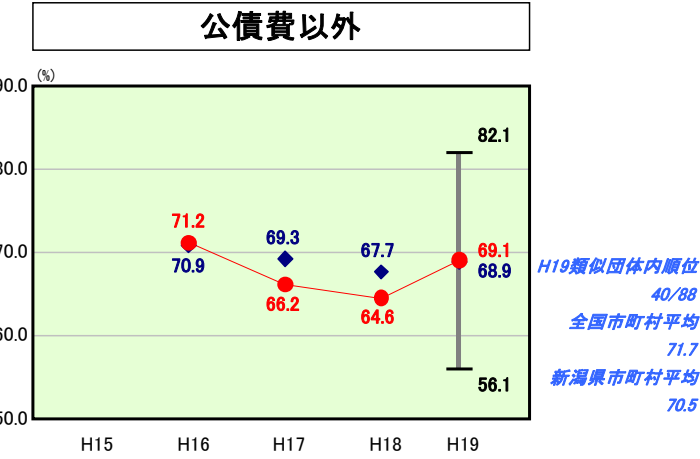
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 魚沼市

## 経常収支比率の分析



人口	42,566人(H20.3.31現在)
面積	946.93 km <sup>2</sup>
歳入総額	24,784,412千円
歳出総額	24,286,974千円
実質収支	487,403千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

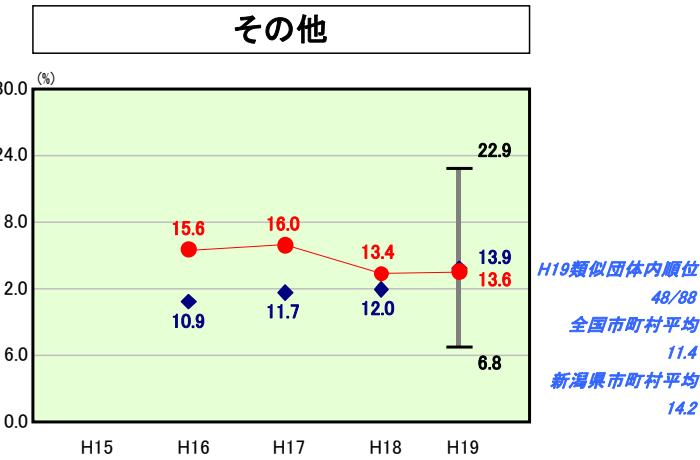
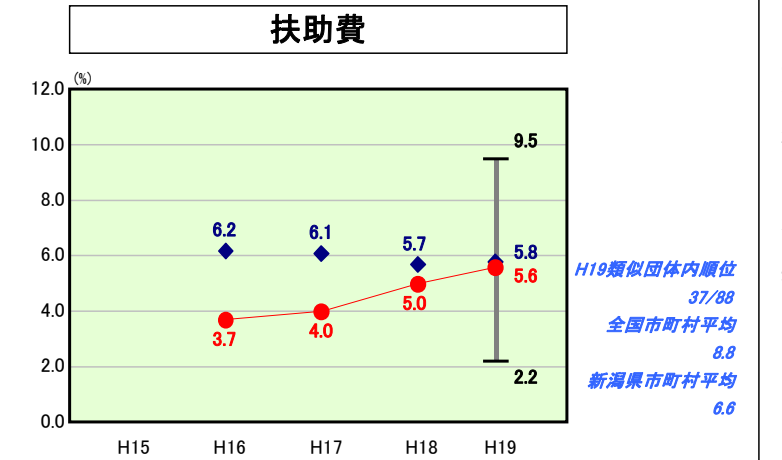
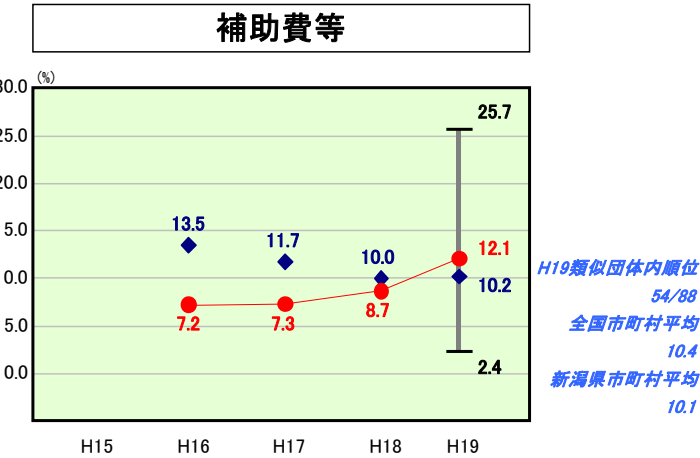
### 分析欄

○経常収支比率の分析  
 定員適正化の進捗等により、改善傾向にあったが、普通交付税の大幅減により、指数が上昇した。性質別に分析すると、公債費以外については類似団体の平均値をおおむね下回っているが、公債費についてははるかに高い状態となっている。これは市債残高が多いことが原因で、比率改善のため、公債費負担適正化計画に沿った市債発行額の制限や低利債への借り換えを行う。

○人件費の分析  
 平成16年11月に6町村の合併により新設された市のため、類似団体と比較するとかなり職員数が多いため、人件費が多くなっている。また、市営スキー場が5ヶ所あるなど類似の施設が多数あり、このため、賃金が非常に多くなっている。10年間で190人の定員減を目標とする「魚沼市定員適正化計画」に沿った職員数の削減による人件費の縮減と類似施設の統廃合や指定管理者制度の活用による賃金の縮減を行う。

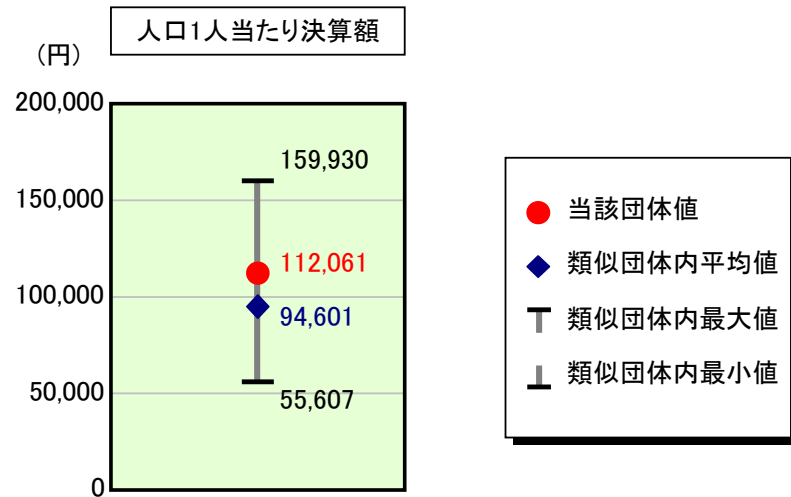
○公債費の分析  
 類似団体のなかでもかなり上位に位置し、実質公債費比率や経常収支比率が高くなっている要因となっている。これは、過去において、道路整備や下水道整備などのインフラ整備に地方債を多用したため、公債費負担適正化計画に沿った市債発行額の制限及び低利債への借り換えにより縮減を行う。

○普通建設事業費の分析  
 合併前町村からの継続が完了したことと市債発行額に制限を加えたことにより、類似団体を下回った。今後も公債費対策として市債発行額の制限を継続することにより、この水準を保つ。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

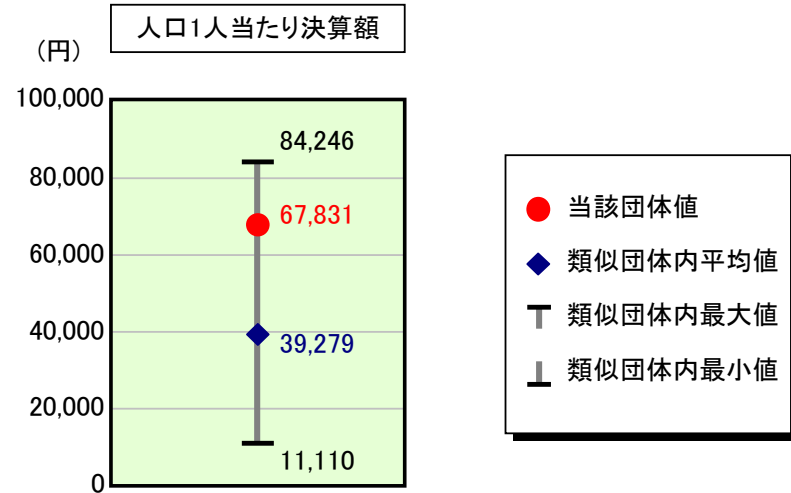
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,546,208	106,804	87,999	21.4
賃金(物件費)	507,579	11,925	4,997	138.6
一部事務組合負担金(補助費等)	13,753	323	6,737	▲ 95.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,582	484	1,224	▲ 60.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,021	1,856	3,103	▲ 40.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,747	1,686	1,966	▲ 14.2
▲退職金	▲ 468,894	▲ 11,016	▲ 11,425	▲ 3.6
合計	4,769,996	112,061	94,601	18.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.39	9.89	3.50
ラスパイレス指数	91.3	95.2	▲ 3.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

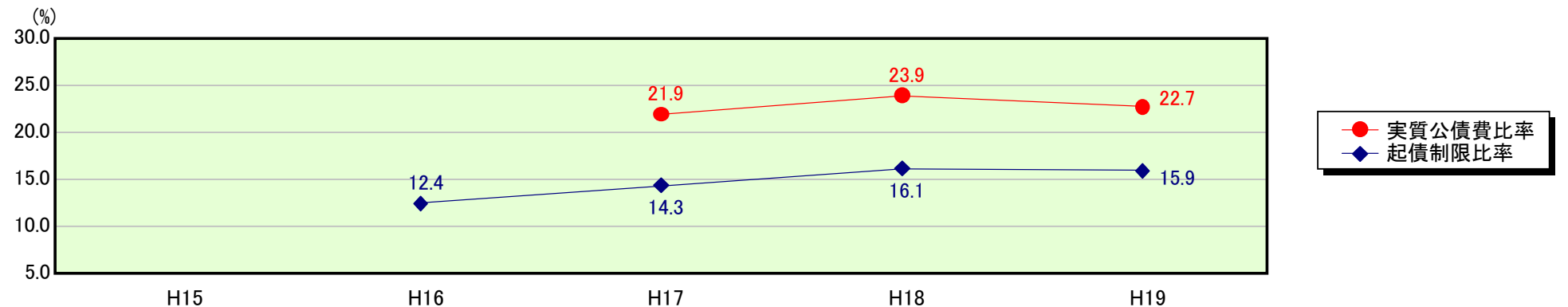


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,720,007	110,887	63,164	75.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,433,241	33,671	19,567	72.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,291	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	158,583	3,726	2,357	58.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,424,539	▲ 80,452	▲ 51,144	57.3
合計	2,887,292	67,831	39,279	72.7

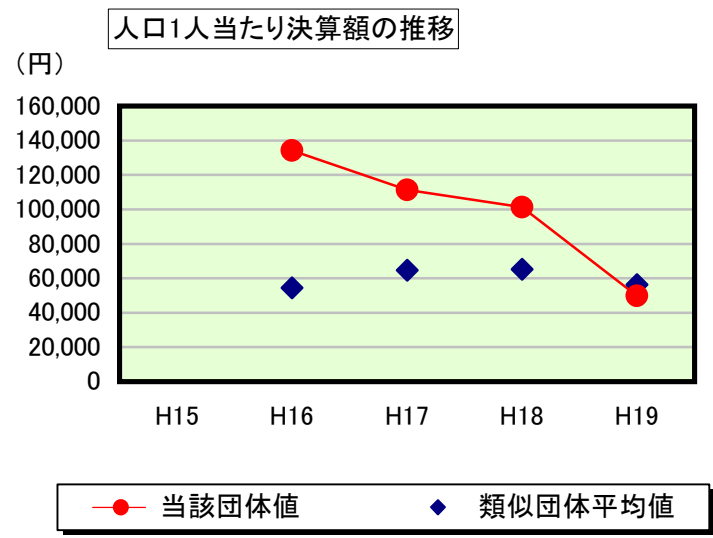
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	5,915,627	134,126	-	54,368	-	-
うち単独分	4,609,712	104,517	-	38,585	-	-
H17	4,875,106	111,352	▲ 17.0	64,690	19.0	▲ 36.0
うち単独分	2,811,726	64,223	▲ 38.6	39,427	2.2	▲ 40.8
H18	4,374,818	101,264	▲ 9.1	65,235	0.8	▲ 9.9
うち単独分	2,368,475	54,823	▲ 14.6	35,265	▲ 10.6	▲ 4.0
H19	2,116,641	49,726	▲ 50.9	56,233	▲ 13.8	▲ 37.1
うち単独分	1,343,381	31,560	▲ 42.4	32,240	▲ 8.6	▲ 33.8
過去5年間平均	4,320,548	99,117	▲ 25.7	60,132	2.0	▲ 27.7
うち単独分	2,783,324	63,781	▲ 31.9	36,379	▲ 5.7	▲ 26.2